

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	実用準天頂衛星システム事業の推進			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成44年度	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局	参事官 守山 宏道					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成28年4月1日 閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月 閣議決定)						
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	衛星測位システムは社会経済活動の基盤的なインフラであることから、各国が競って衛星測位システムの構築を進めている。我が国は米国のGPSに依存しているために測位可能時間や精度が限定的であるなどの問題があり、新産業の創出と我が国産業の競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化及び国際貢献等のため、我が国独自の準天頂衛星システムの整備の促進を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成28年4月閣議決定)等において、準天頂衛星システムの開発・整備を着実に推進するとされたことを踏まえ、取り組みを進める。具体的には、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)や、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用することにより、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	10,552	12,499	14,622	14,461	29年度要求		18,883		
		補正予算	14,820	6,880	5,036						
		前年度から繰越し	10,268	25,088	15,996	17,162					
		翌年度へ繰越し	▲ 25,088	▲ 15,996	▲ 17,162						
		予備費等									
		計	10,552	28,471	18,492	31,623	18,883				
	執行額	10,493	28,431	18,460							
執行率(%)	99%	100%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 44年度
	平成29年度に準天頂衛星3機を打上げ、4機体制を確立し、平成30年度からサービス開始。(平成35年度をめどに7機体制での運用開始。)		打上げ後、サービス開始可能な衛星数		成果実績						
					目標値	機				4	7
					達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	平成30年度からのサービス開始に向けて必要となる衛星の打ち上げ及び地上システムの整備を行う。		活動実績	整備事業契約数	3	3	3	3			
			当初見込み	整備事業契約数	3	3	3	3			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	準天頂衛星製作費	11,107	10,970	準天頂衛星の4機体制構築に向けて29年度に3機を打ち上げること等による増額。							
	準天頂衛星打上げ経費	3,070	7,459								
	実用準天頂衛星業務庁費	275	445								
	職員旅費・委員等旅費・謝金	9	9								
計	14,461	18,883									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	宇宙開発利用に関する施策の推進							
	施策	宇宙開発利用の推進							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		準天頂衛星4機体制を整備し、平成30年度からサービスを開始する。	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。	準天頂衛星システムの開発・整備の完了及び運用開始	平成30年度	2010年代後半を目途にまずは4機体制を整備する。将来的には、持続測位が可能となる7機体制を目指すこととする。						
			施策の進捗状況(実績)						
			2018年度(平成30年度)のサービス開始に向け、4機体制を整備中である。						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	諸外国が測位衛星システムの整備を進めていることを踏まえ、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むことが閣議決定されている(平成23年9月30日)。また平成35年度をめどに7機体制での運用を開始するとされている(平成28年4月1日閣議決定)。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	宇宙基本計画等で、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこと、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用は、準天頂衛星初号機「みちびき」の成果を活用しつつ、内閣府が実施することとし、関連する予算要求を行うことが決定されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	準天頂衛星システムは、極めて専門性かつ特殊性の高い事業であり、企画競争等を実施し、最も優れた提案者と契約した。随意契約(公募)を実施するにあたっては、契約前に公募を行い、可能な限り競争性を確保した。また準天頂衛星の打上げは一社以外に本事業を実施可能な機関がなく随意契約とした。なお、いずれの事業も選定の際は外部有識者を含めた委員会等を活用し、厳正かつ公平・透明なプロセスを経ることを徹底した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出があるものについては、業務の進捗を踏まえた実績確認を帳票等を基に確認した上で、支出を行っており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行にあたっては、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行にあたっては、可能な限り競争性を確保し、コスト削減に努めている。また、契約に向けた調整過程において、指針に基づき価格交渉を適切に行い、コスト削減を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は、事業の進捗に合わせて設定されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	準天頂衛星システムの運用等事業にあたっては、PFI事業として実施することの定量的評価を行い、国が直接実施する場合に比べて、本事業に必要な国の財政負担は、現在価値ベースよりも軽減されることが見込まれる結果を得た。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標を踏まえ、システムの整備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○準天頂衛星システムの開発・整備・運用(打上げを含む)に当たっては、設計の共通化、初号機「みちびき」の成果の活用等に努め、効率化を図っている。こうした観点から、衛星開発の契約や打上げの契約においても、価格の妥当性を検証することで、契約金額の削減を図ることが出来た。</p> <p>○当該経費の契約については、特殊で専門性が高い仕様となっているため、外部有識者による事前審査及び事後検証や民間コンサルティング会社等の技術監理及び事業監理等により経費の適正化、更なる効率化を目指すことが重要である。</p> <p>○衛星の契約では、経費の適正化を事前・事後の両面でチェックで出来る体制とし、また、仮に過大請求があった場合にその結果として被った損害額を補償させるよう違約金に関する特約条項を盛り込むなど、厳正な執行に努める工夫を盛り込んだ。また、打上げの契約においても同様に厳正な執行に努めた。</p>
	改善の方向性	<p>【引き続き推進】</p> <p>事業の進捗を確実に把握し、事業内容の精査や外部からの所見を、開発・整備・運用に反映すべく外部有識者による委員会を設置し、外部有識者からの所見も得つつ、引き続き事業を進めることとしている。</p>

外部有識者の所見

毎年度多額の補正措置がなされ、衛星の完成が急がれているものと認識するが、一方では、当初予算を超えるような「繰越」が毎年度に発生しており、予算管理・行程管理が適切に行われているとは到底思えない。現時点における「総事業費」と今後の年度別事業費配分が明らかにされないと、30年度に所期の成果が得られるのかどうかの判断ができないように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<p>引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。</p> <p>また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。</p>
------	---


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。</p>
------	--

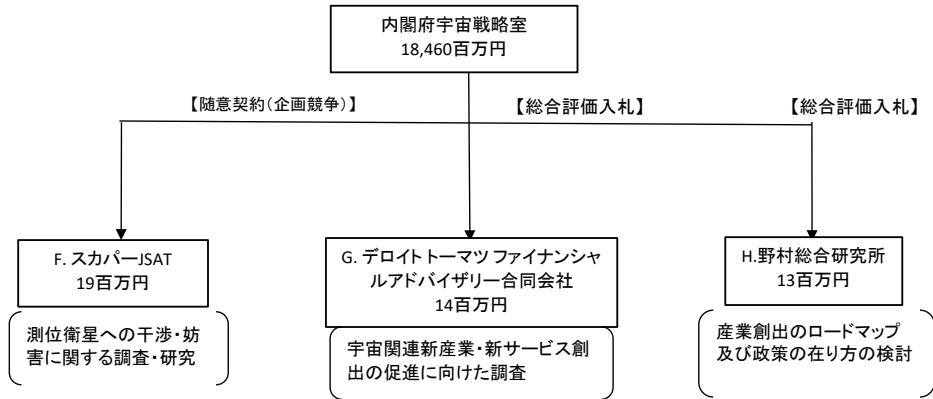
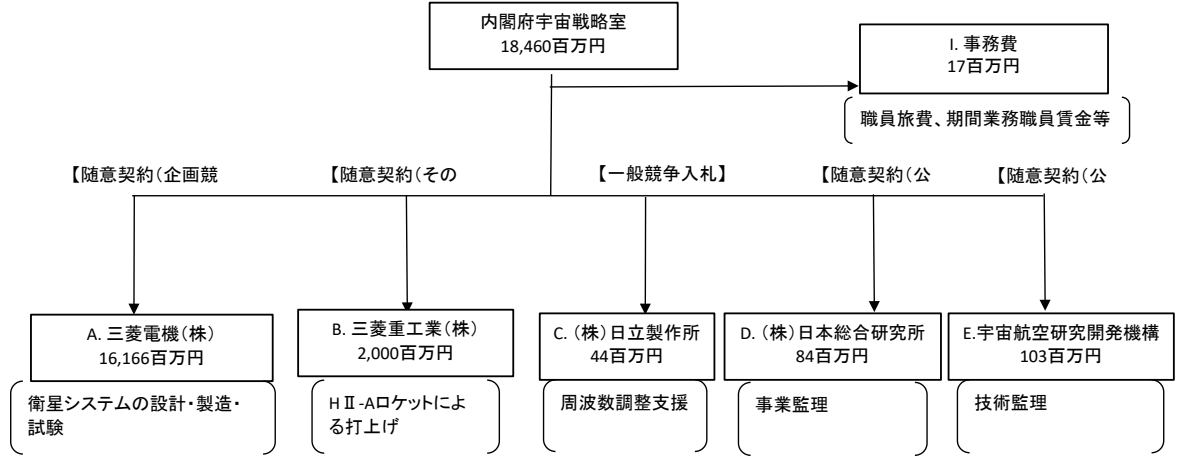
備考

--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

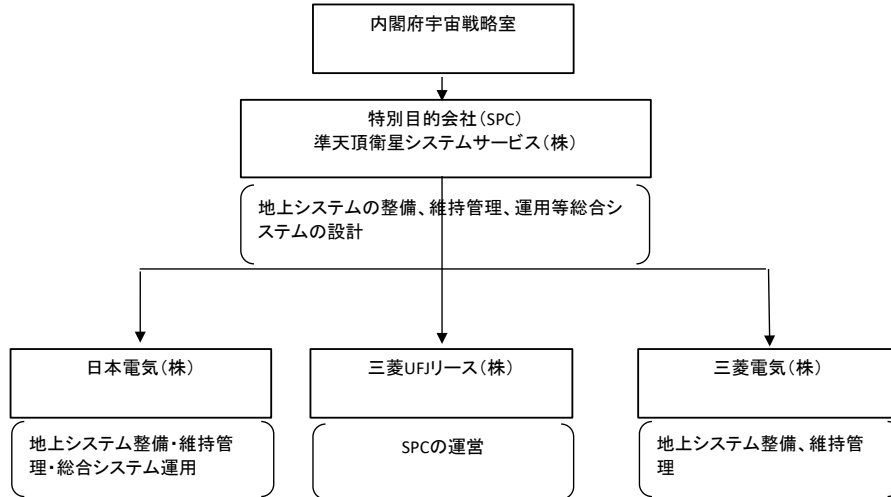
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0010	
平成25年度	0038	平成26年度	0038	平成27年度	0039	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(参考:準天頂衛星システムの運用等(予定))

平成24年度～44年度(20年間の国庫債務負担行為:PFI事業) 118,750百万円 ※国庫からの支出は平成30年度以降



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機(株)			B.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	準天頂衛星の設計・製造・試験等	9,308	役務費	準天頂衛星に係るロケット打上げ輸送サー ビス	2,000
人件費	準天頂衛星の開発に係る設計等	3,886			
一般管理費	準天頂衛星の開発に係る一般管理費等	2,972			
計		16,166	計		2,000
C.(株)日立製作所			D.(株)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの周波数調整支援	31	人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に 係る事業監理等調査	53
旅費等	静止衛星業務用周波数調整に係る支援業 務	13	旅費等	国内外出張旅費等	25
			一般管理費		6
計		44	計		84
E.宇宙航空研究開発機構			F.スカパーJSAT		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	準天頂衛星システムの開発・整備・運用に 係る技術監理等調査	82	人件費	労務費	17
旅費等	国内外出張旅費等	13	事業費等	交通費、通信費等	2
一般管理費		8			
計		103	計		19
デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会			H. 野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	労務費	5	事業費	交通費、委員謝金等	1
事業費等	交通費等	9	人件費等	労務費	12
計		14	計		13

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT	7010401072259	測位衛星への干渉・妨害に関する調査・研究	19	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2								
3								
4								
5								

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	宇宙関連新産業・新サービス創出の促進に向けた調査	14	総合評価入札	2	75%	-
2								
3								
4								
5								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所	4010001054032	衛星ネットワーク及び地理空間情報技術を活用した産業創出のロードマップ及び政策の在り方の検討調査	13	総合評価入札	3	81%	-
2								
3								
4								
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	